

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# グローバル化のなかの右翼ポピュリズム : ドイツAfDの事例を中心に

著者	佐藤 成基
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	65
号	2
ページ	95-115
発行年	2018-09
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00021382">http://doi.org/10.15002/00021382</a>

# グローバル化のなかの右翼ポピュリズム

——ドイツAfDの事例を中心に——

佐藤 成基

## 1 右翼ポピュリズムの台頭をどう理解するのか

欧州において右翼ポピュリスト政党が台頭している。現在ほとんどの欧州諸国で10%から30%台の支持を獲得し、なかには政権に参加しているものもある。これまで例外的に強い右翼ポピュリスト政党が存在してこなかったドイツでも、2013年に結成された「ドイツのための選択肢」(Alternative für Deutschland, 以下 AfD) が支持を広げ、2017年9月の連邦議会選挙では12.6%の票を獲得して連邦議会に進出した。州議会でも2018年7月時点で全16州中14州において議席を得ている。世論調査での支持率は15%前後で安定しており、連邦議会選挙後難航した連立交渉や政権内での紛糾を傍目に、最近はむしろ若干上昇する気配さえ見せている。

このような近年の右翼ポピュリスト政党は、自由民主主義の規範からあからさまに離反し、社会のメインストリームから異端扱いされていた従来の「極右」とは異なり、労働者や中間層を含む幅広い層からの支持を得るようになってきている。しかも単なる一過的な抗議政党などではなく、安定した支持を得て、欧州の政党システムの一画を占めるようにさえなっている。このような現在の動向をどのように把握すればよいのか。欧州社会の「右傾化」を示すものののだろうか。

本論文はドイツのAfDを主な題材にしながら、欧州の右翼ポピュリズムの理解に対する1つの有効な説明枠組を提示することを目的にしている。一般的に右翼ポピュリズムは、その名が示す通り、「左対右」の対立軸に即して理解されている。本論文はその前提を再検討しつつ、右翼ポピュリズムが従来の「左対右」の対立軸に完全には回収されることのない「グローバル対ナショナル」という別の対立軸を打ち出し、それに依拠して既存政党や政府の「世界に開かれた」姿勢を批判し、また問題解決の方法として「自国民優先」の原則を主張したこと、これによりそれまで「左右」の軸で捉えられてきた問題が「グローバル対ナショナル」の枠組みで捉えなおされたことを明らかにし、そのことが従来の狭い「極右」ニッチを超える幅広い有権者（「普通の市民」たち）の関心・感情を捉えることに一定程度成功することにつながったという点について論じてみたい（2，3節）。また、後半では右翼ポピュリズム支持を生み出すマクロな社会的要因について検討し、「グローバル対ナショナル」という対立軸が、グローバル化がもたらした社会階層の分化と共鳴し合う関係にあることを指摘したい（4，5節）。

## 2 右翼ポピュリズムと「自国民優先」

### 2.1 「自国民優先」の論理

戦後の西欧諸国において、露骨に反ユダヤ主義をかけた、ナチスを崇拝するような「極右 (extreme right)」政党は、世間から危険視され、支持率が5%支持率を超えることのない泡沫政党にとどまっていた。その一因は、反レイシズム・反ファシズムの規範が西欧社会に広く共有されてきたことにある。一般の西欧人が持つ、極右政党に投票するのは「気がひける」という感覚を通じて、反レイシズム規範は極右の台頭を抑止する作用を果たしてきたのである (Blinder et al. 2013)。ナチスの過去を持つドイツでは、その規範の力は特に強いものがあった。

しかし近年台頭している右翼ポピュリズムは、そのような極右とはかなり様相が異なっている。むしろ意図的に差別化がはかられているといってもよい。露骨なレイシズム (特に反ユダヤ主義的) 発言を控え、ナチスのシンボルは掲げず、暴力的行為を否定して民主主義を尊重すると主張するだけでなく、言論の自由を掲げ、男女同権さえ訴えている。また、独裁者を賛美するのではなく「人民」を代弁し、その利益や意見に反した政府や主要政党を厳しく批判する (Golder 2016; Priester 2016)。このような運動は「ポピュリスト」的ではあるが、もはや「<sup>エクストリーム</sup>極端な」右翼とは呼びにくい。社会学者 M. ベレジン<sup>ノーマル</sup>は、こうした近年の右翼の運動スタイルの変化を「右翼の通常化」と呼んでいる (Berezin 2013)。

実際のところ、右翼ポピュリスト政党が従来の極右政党や極右の活動家とつながりを持つ場合は少なくない。しかし、その「<sup>ノーマル</sup>通常化」戦略が、右翼政党のイメージを変え、ある程度「投票しやすい」政党になり、それがコアな極右支持者以外の人々の間に支持を広めた点は否定できない。やはり「公然たるナチは欧州諸国では大衆的な支持は受けない」のである (Hollasky et al. 2017: 84)。だが、仮にそうだとすると、このことだけで近年の右翼ポピュリスト政党台頭を十分に説明できるわけではないだろう。単に「レイシストでないから」「ナチでないから」という消極的理由だけで右翼政党に投票する人が増えるとは思えない。極右運動とのつながりがなく、極右的な信念も持ち合わせていないような一般の市民からも一定の関心や共感を得るような、何かもう少し積極的な意味づけがそこで行われているのではないだろうか。

本論文では、近年の右翼ポピュリズム政党が、攻撃すべき対象を明らかにし、自己の主張を正当化するためのコードとして「グローバル対ナショナル」という対立軸を打ち出したという点に着目したい。これにより右翼ポピュリズムは、自由貿易圏の設定、移民・難民の受け入れ、欧州統合、軍事的国際貢献など「グローバル」な課題に専心する「世界に開かれた」政府や主要政党こそが問題の根源であると批判し、自国民の問題や利益を再優先に配慮すべきという「ナショナル」な問題解決を提示した。このように自己の立場を明確に位置づけたことが、極右に限定される狭い支持層を越え、社会のメインストリームの人々から一定程度の支持を得ることができたことの一因ではないかというのが以下の議論の要点の1つである。

もちろん、自国民の利益を優先するという原理それ自体には別に何の新しさもない。むしろそれ

は長らく国民国家の前提とされていたものだった。しかし、これまでそれは自明なものだったので政治的な争点にならなかったのである。ところが1990年代以後進行したグローバル化のなかで、国境を越えた資本家の利益を優先する新自由主義的政策や、普遍的な人間の権利を尊重する世界市民的な人道主義の規範が力を持つようになってきた。欧州において脱国家化を促進し、象徴したのがEUであり、ユーロであり、欧州中央銀行である。各国の政治もまた、左右対立を越え、そのようなグローバル化の流れに適応し、またそれを推進する役割を担わざるをえなくなってきた。右翼ポピュリスト政党は、そのようなグローバル化の潮流に抗して、自国民優先を強調する立場を打ち出したのである。そこで「自国民優先」は自明化された前提ではなく、あえて選択すべき原則として提示されている。

反移民・反難民の主張に典型的に示されているように、その立場はグローバル化に対する「反動」と位置付けることも可能である。しかしそれは、他者の排除それ自体を目的とするような強固な排外主義（極右が主張するような）とは微妙に異なっている。右翼ポピュリズムが訴える「自国民優先」は、外国人よりは自国民を優先するべきであり、外国人への対処はその次であるという優先順序についての立場である。そのため、現状が自国民にとって負担になっているとみなされるならば「移民を制限すべき」と主張される。このような弱い意味での排外主義であれば、欧州諸国民にかなり広く共有されているように思われる。

じっさい、欧州諸国民は弱い意味においては「排外的」である。例えば、2007年のピュー・リサーチセンターの調査によれば、「より厳格な移民管理」を行うことに西欧（および北米）諸国の住民の6割以上が同意している。また、ドイツの社会心理学者 A. チックらの共同調査でも、欧州諸国民の4割から6割が「自国に移民が多すぎる」と回答している（Zick et al. 2011）。「移民を管理せよ」や「移民が多すぎる」という意見においては、国家は「国民のもの」であり、自国民が優先されるのは当然であるという前提がある。このような弱い排外主義に傾く欧州人（全体の約半数にもおよぶ）がみな右翼ポピュリスト政党を支持するわけではないにしても、その潜在的な支持層を形成しているみなすことは可能であろう。

しかし、こうした「自国民優先」の立場に反発する人々も少なくない。「グローバル」を志向する世界市民的立場からすれば、「自国民優先」とは国籍による差別であり、普遍的人権の理念からいって認められないものになる。それに対し右翼ポピュリズムは、国民と外国人の待遇に差異を設けることは当然であるという立場に立っている。だが、それは人種や民族的出自に基づく狭い意味でのレイシズムと同じではない。というのも、その自明性が崩れつつあるとはいえ国民国家は依然として現在でも国際社会の基本単位であり、国籍による処遇の差別（出入国管理や選挙権の付与など）はその国民国家の正当な行為の一部として認められているからである<sup>1)</sup>。右翼ポピュリズムはそのような現実を前提に、普遍主義的人権という「グローバル」な論理に対して自国民を優先するという「ナショナル」な論理を対峙させているのである。

このように右翼ポピュリズムは、旧来の極右にみられる民族至上主義やレイシズムと同一視することはできない。それが主張するのは人種的ないし民族的な純粋性といった美化された観念的な目

標ではない。「自国民優先」という論理が意味するのは、戦後の国民国家のもとで獲得され、国民がそれまで享受してきた、しかし今やグローバル化のなかで「失われつつある」とされている生活の現状を守ることなのである。よって右翼ポピュリズムは、「伝統的」なものを「近代的」なものから守ろうとする伝統的な保守主義の発想とも異なる。モスクの建設、難民収容施設の設置、社会保障の「乱用」、テロの発生、雇用の喪失など現在起きている変化から国民生活の「安全」を守ろうというのが右翼ポピュリズムの訴えである。つまり、そこで守られるべきものとは、「古来の伝統」というよりも、戦後の国民国家の下で獲得された、「近代的」な生活水準なのである。

こうした右翼ポピュリズムの特徴をよく捉えているのは、フランスの政治学者 D. レニエが提唱する「財産継承ポピュリズム (populisme patrimonial)」の概念だろう (Reynié 2013)。レニエは、既存の物質的生活水準や文化的生活様式を継承すべき国民的な「<sup>パトリモニー</sup>財産」と捉え、それを脅威と認知されたものから守ることを国民に向けて約束する政治的主張をこう呼んだ。その「財産」には雇用や社会保障制度、治安や「西洋的」な社会のルール、共通の言語文化などが含まれている。

レニエの著作にドイツの AfD は登場しないが、ドイツの政治学者 A. ヴェルナーが試みているように、AfD にも「財産継承ポピュリズム」の概念は適用が可能である。AfD はドイツ国民の利益のために「ユーロを廃止し、国境をふさぎ、われわれの経済が安価な輸入品で衰退しないよう配慮し」、グローバル化からドイツ人の物質的・文化的な「豊かさ」を守ることを約束していたからである (Werner 2015: 91-94)。この概念は極右に見られるレイシズムや民族至上主義とは一線を画しながらも、「自国民優先」を主張する右翼ポピュリズムの「ナショナリズム」を理解するために有効である。またその路線は「左」と「右」の双方の側で見られるものであり、従来の「左対右」の対立図式に沿って「財産継承ポピュリズムは「右」」というように理解することもできない。

この「左対右」の対立図式の限界については次節で詳しく論じることにし、その前にドイツの AfD 台頭について概観しておこう。

## 2.2 右翼ポピュリズムとしての AfD

ドイツの AfD は反レイシズム規範の強いドイツにおいてどのように支持を拡大してきたのか。その問題を、「自国民優先」の主張と関連付けながら整理してみよう。

当初 AfD は、「経済リベラル」政党としての側面と右翼政党としての側面の二つの顔を持っていた。そのため、結党当時 AfD が右翼かどうかについて見方は分かれていた (Berbuir et al. 2014; Arzheimer 2015)。表の顔は前者であり、連邦政府のユーロ救済策に反対し、ドイツマルク再導入をも視野に入れたユーロ圏の再編成を主張する「経済リベラル」派がリードしていた。党名もユーロ救済を「他に選択肢がない (alternativlos)」と説明したメルケルの発言を受けて名付けられたものである。党首はハンブルク大学の経済学教授の B. ルッケであり、90年代から反ユーロの論陣を張っていた経済学者 J. スタルバティ、ドイツ産業連盟 (BDI) 会長の H.-O. ヘンケルなどが有力なメンバーとして加わっていた。その選挙綱領では社会保障制度を目当てにした移民に反対はしていたものの、高度専門知識を持った移民を積極的に受け入れる「カナダ型」の移民政策を主張して

おり、必ずしも反移民の立場をとってはいなかった (AfD 2013)。当時のドイツ社会では、メルケルのユーロ救済には批判が多く<sup>2)</sup>、それを厳しく批判した AfD に対しおおむね世論は好意的だった。当時の世論調査によれば、20%以上が AfD に投票するだろうと回答したほどである (Häusler 2013: 44)。メディアも AfD を積極的に報道し、ルッケやヘンケルは夜のテレビの政治トーク番組にも何度か登場している。ドイツの主要メディアが極右に発言の機会を与えることはまずありえないことを考えると、一般の世論では AfD は極右と同一視されていなかったことがわかる。2013年9月に行われた連邦議会選挙で AfD は規定の5%にわずかに届かず、議会進出には失敗した。しかし結党から約半年で5%近く得票を達成したことは、新政党としては驚くべき躍進であった。

だがその一方で AfD には、A. ガウラントや F. ペトリなどの CDU (キリスト教民主同盟) の「リベラル化」に批判的な保守派の政治家や言論人(「国民保守」と呼ばれる)が幹部に加わったほか、自由党などの地域的な泡沫の右翼ポピュリスト政党や「新右翼」ネットワーク<sup>3)</sup>に属する人々のみならず、極右の NPD (国民民主党) やネオナチとの関わりのある活動家を含めた CDU や CSU (キリスト教社会同盟)「より右」に位置する様々な勢力が AfD という看板の下に結集するようになっていた (Häusler 2013)。

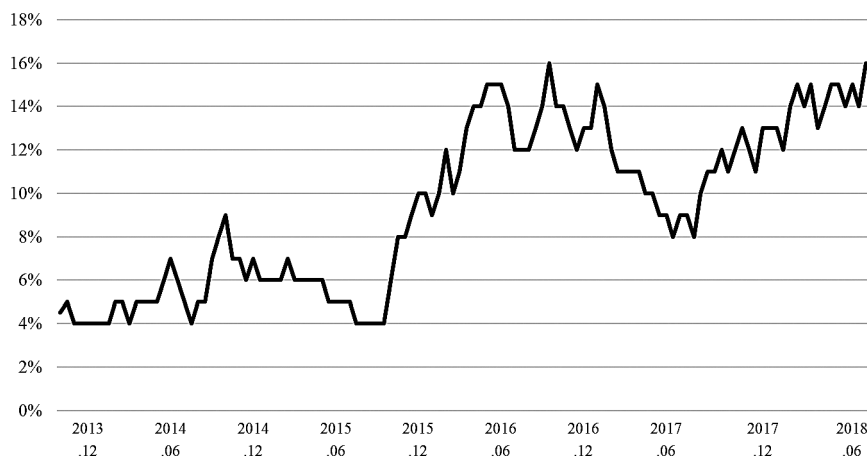
2013年連邦議会選挙の後、AfD は「経済リベラル派」と「右派」との派閥闘争を経ながら、次第に右翼政党としての旗色を鮮明にしていく (Friedrich 2017: 46-81; Amann 2017: 113-214; 星野 2015; 中谷 2016)。いくつかの要因がそれを促進した。第一に2014年8月から9月にかけての東部のザクセン、チューリンゲン、ブランデンブルクの州議会選挙での成功である。この3州での AfD は、反移民、反イスラムの主張を掲げて10%前後の票を獲得し、議会進出を果たした。第二に2014年末にドレスデンでにわかに発生し、全国の都市への波及した「ヨーロッパのイスラム化」に反対する住民運動ペギーダの盛り上がりである。これは「反イスラム」という主張が持つ政治的ポテンシャルティを示すものであった (佐藤 2017; 佐藤 2018)。実際にペギーダのデモ参加者の圧倒的多数が同年の選挙で AfD に投票していたことが調査で明らかにされている (Geiges et al. 2015: 36)。このような東部諸州を拠点とした AfD の「右傾化」は、2015年7月の AfD 分裂につながった。ルッケやヘンケルをはじめとする「経済リベラル派」の主要メンバーが離党し、新しい党首には「国民保守」派のペトリとそれに理解がある経済学者 J. モイテンが就任した。

党の派閥闘争とユーロ問題の収束化により、AfD の支持率は一時5%以下まで低迷した (図1)。だが、それを逆転させたのが2015年9月に始まる難民危機だった。AfD はメルケル政権の「無規制」な難民政策を批判し、これ以上の難民受け入れを停止せよと主張した。これを契機に AfD の支持率は上昇に転じ、2016年に入ると支持率は10%を越えるようになったのである。そして2016年3月の州議会選挙では、ザクセン・アンハルト州で24.3%を得票して CDU に次ぐ第二党に躍進したほか、西部のライント・ファルツ州、バーデン・ビュルテンベルク州でそれぞれ12.6%、15.1%を得票し第三党となった。

このように AfD は、支持率の上昇とともに、当初の「経済リベラル」政党から反移民・反難民をかかげる「右翼」政党へと変貌した。しかし、このような「右傾化」にも関わらず、「自国民優



図1 AfD 支持率の変化 (Infratest Dimap のデータより)



先」という右翼ポピュリズムの論理は、結党当初から現在に至るまで一貫していることを見逃してはならない。「経済リベラル」政党としてのユーロ救済策批判も、ギリシャへの財政的支援によるユーロの救済が「ドイツの納税者の金を破産した国のために使う」ものであり、それを国民の合意なしに推進する連邦政府を厳しく批判していたのである<sup>4)</sup>。「ドイツ人のお金はドイツ人のものでなければならない」(Bender 2017: 55)という「自国民優先」の原則が、すでにここで明確に打ち出されていたことになる。移民・難民に対してではなく、ユーロという通貨をめぐる「自国民優先」が主張された。このことが、反レイシズム規範が強いドイツ社会において AfD を受け入れやすくしたことの一要因になったと考えられる。

その後「右傾化」が進み、反移民・難民や反イスラムの主張が公然となされるようになるにつれ、AfD はしばしば「極右」「レイシスト」などとして批判の対象となった (Fleischer 2016)。にも関わらず AfD が支持の拡大に成功したのは、あくまで自国民への配慮を主張し、難民受け入れに「上限なし」とする「世界に開かれた」メルケル政権との対立軸を明確に打ち出したことによる。しかも AfD は、「民族」や「伝統」といった抽象的な概念を用いるのではなく、現実に行っている問題 (難民受入の負担など) に言及することによって、自国民よりも難民を優先している (ように見える) 連邦政府の政策を厳しく批判したのである。

例えば党首のペトリ (当時) は、街頭デモでのスピーチ以下のように述べている。「大量の移民は経済的・社会的な利得にはなりません。つつましい市民 (einfache Bürger) が、[難民収容のために] 閉鎖された体育館、一部の閉鎖された学校、増加する社会保障分担金、おそらく上がるであろう税金を通じてツケを支払わなければならないになっています。これが自身の人民に反したメルケルの政治です<sup>5)</sup>。またガウラントは、よりシンプルに「メルケル氏は全ての難民を招待し、ここに全員が来ています。(中略) しかしメルケル氏は外国の人々の利益ではなく、われわれの利益を守らなければなりません」と述べ、「われわれはわれわれの国と故郷を保持したいのです」と訴え

るのである<sup>6)</sup>。自国民を二の次にして難民を受け入れる政策や、それを「歓迎の文化」と称して賞賛するメディアや主要政党を一括して「人民の裏切り者」と呼んで批判する語り口は、AfD の政治家の発言のなかに繰り返し登場する。「グローバル対ナショナル」の対立軸に依拠して「自国民優先」を主張する右翼ポピュリズムの論理が鮮やかに示されている。

AfD 支持者の意見分布をみても、欧州統合と移民・難民受け入れに否定的という点では強い意見の一致が見られることが知られている (Schwarzbohl und Fatke 2016)。それは欧州よりもドイツ、移民・難民よりもドイツ人という「自国民優先」の AfD の主張が、単なる政府への「抗議」という性格を超え、ある程度固定的な支持層を獲得していることを意味している。

### 3 「左と右」, 「グローバルとナショナル」——政治的対立軸の3つの次元

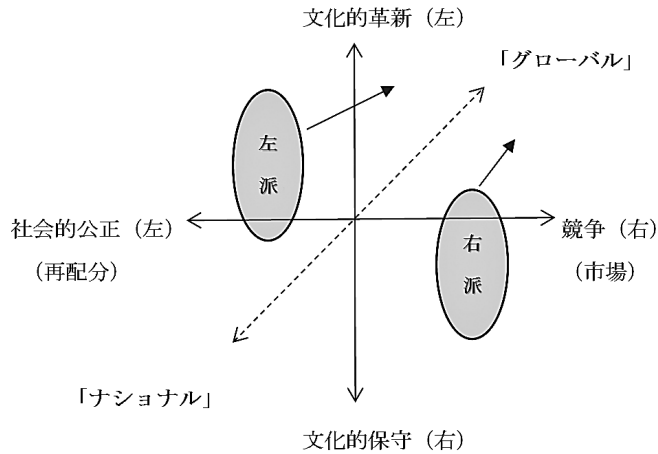
これまで本論文では、便宜上「右翼」や「右傾化」という言葉を用いて論述を進めてきた。しかし、右翼ポピュリズムの台頭は、従来の左右の対立軸では捉えきれないというのがここでの主張である。じっさい、右翼ポピュリスト政党は従来の「右」からだけではなく、左右広い範囲から支持者を得ている。例えば、2013年と2017年の2つの連邦議会選挙での投票行動の変化をみると、2017年に AfD に投票した有権者のうち前回選挙で CDU/CSU (保守) に投票した者が18%であるのに対して、中道左派 SPD (社会民主党) が8.6%、最左翼の左翼党が7.1%となっていて、それぞれの政党の得票率から考えると、保守政党からの転向が特に多いというわけではない。その一方で、2013年に AfD に投票した有権者の70%が2017年にも再び AfD に投票しているところから、「右傾化」が語られているにも関わらず、支持者にはかなりの一貫性があったことが見て取れる。また2013年に棄権した有権者の25%が AfD に投票していることから、AfD が既存の諸政党が取り込めていなかった新たな支持層を開拓したと言える<sup>7)</sup>。このような変化を単純に「右傾化」として一括することはできない。

もっとも、「左と右」という対立項に固有な意味があるわけではない。その起源はフランス革命期にあり、進歩に組するか抗するかに対立とされるが、その具体的意味は時代や地域の文脈によって変化する。N. ルーマンや A. ナセーにならっていえば、その対立図式は複雑な世界を単純化する暫定的な区別であり、現実の政治的コミュニケーションを可能にする言論コードにすぎない (Luhmann 1974; Nassehi 2015)。「左と右」という対立図式を通じて政治のアクターは対立し、妥協し、協力する。それを前提にした上で、戦後西欧における (また冷戦後の東欧をふくめた) 従来の左右の対立図式の意味を簡潔にまとめてみよう。

まず、戦後西欧 (および北米) に形成された左右の対立は、再配分により社会的公正性をめざすのか、市場での自由競争をめざすのかという政治経済的な軸である。これは冷戦期における社会主義＝「左」、資本主義＝「右」という対立軸を基準にしているが、戦後の経済政策や福祉政策は、この両派のバランスのもとに成立してきた。しかし冷戦後も、「再配分か競争か」は依然として重要な政治的路線の対立軸になっている。



図2 政治的対立軸



しかしそれとは異なるもう1つの対立軸として、価値観や生活様式の革新・開放を主張するか、伝統的な文化の保守を主張するかという対立がある。これは1960年代の「静かな革命」（イングルハート）により、価値観が「脱物質」化され、「文化的」なテーマ（ジェンダー、環境、アイデンティティなど）を中心にした新左翼運動が高まった時期に、新たな対立軸として浮上したものである。文化の革新や多様性を主張する左翼に対し、文化的同質性や宗教・民族への回帰を目指す新たな右翼もこの時代に発生した。

このように、欧州における（おそらくその他の先進諸国でも）左右の対立軸は二次元化している（Azmanova 2011）（図2）。社会民主主義政党は第一の対立軸で「左」だが、緑の党のような環境政党は第二の対立軸で「左」である。また、「小さい政府」のような新自由主義の主張は第一の対立軸において「右」だが、歴史・伝統への回帰を主張する保守主義は第二の対立軸において「右」である。2つの対立軸は本質的に異なる世界観を表明するものだが、現実の政治世界では、両者の対立軸での「左」と「右」は、それぞれに結びつくことが多かった。その結果「左と右」は1970年代以後、下の図で第2象限（左上）と第4象限（右下）の対立としてあらわれた。極右もまた、文化的保守と市場重視を組み合わせることを「勝利の方程式」としていた（Kitschelt and McGann 1995）。

だが、1990年代以降のグローバル化のなかで、左右の勢力配置が変化した。まずは左右両派における新自由主義の影響である。右派のみならず、左派の方でも市場の競争原理が重視され、社会福祉や公共投資の縮小による国家のスリム化が進められた。また、左右両派における文化的「リベラル化」が進んだ。左派だけでなく、右派の方でも開放性や多様性を重視した「リベラル」な政策が進められた。その結果、左右両派がともに右上の第1象限（文化的に「左」で社会経済的に「右」の領域）に移動していったのである。それはグローバル化に伴う文化的な普遍主義化と経済の自由化という変化に政治が適応した結果だった。

このような政治的布置状況の変化を見てくると、右翼ポピュリズムは左右両派の第1象限への移動によって生まれた第3象限（左下）の空隙を埋めるものとして発生したようにも思える。たしかにそういう面はある。右翼ポピュリスト政党は、保守の「リベラル化」に失望した伝統的保守主義者に居場所を提供している一方で（例えばドイツの AfD）、労働者や貧困層の票を狙って再配分の強化を主張している場合もある（フランスなど）。

だが、すでに指摘したように、右翼ポピュリストを保守的右翼と同一視することはできない。右翼ポピュリスト政党はしばしば「前近代的」なイスラム教に対し、「近代的」な自由民主主義の価値観を擁護している。なかにはオランダのピム・フォルタイン・リストのように同性愛者の権利を擁護するような政党も存在した。また、右翼ポピュリスト政党は必ずしも常に明確に再配分を主張しているわけではない。例えば AfD は、「市場か再配分か」に関しては曖昧な姿勢を示している。一方で経済自由主義の政策を残しながら、他方で「小庶民（kleine Leute）」の政党を自称して中下層民への配慮を示唆したりする。2016年の党基本綱領は、相続税・資産税を撤廃し、「自由な市民のためのスリムな国家」を提唱するという新自由主義的な側面を強く示しながら、最低賃金制の維持を約束するという社会的公正性への配慮も見せていた（AfD 2016）。支持者の側でもこの対立軸においては意見が分散している（Schwarzbözl und Fatke 2016）。また、文化的な対立軸において AfD は同性婚に反対し、伝統的家族像を擁護する保守主義の姿勢を明確に打ち出しているが、その一方で連邦議会の議員団長に同性愛者の女性（A. ヴァイデル）を選んでいる。

このように右翼ポピュリズムは、二つの左右の対立軸では必ずしも十分に理解することができない。右翼ポピュリスト政党は、従来の左右対立に沿いながらも、それには還元できない「グローバル対ナショナル」というもう1つの対立軸を持ち込み、それによって政治の世界をあらたにマッピングしなおしている。一方には国境を開放し、世界の流動性や人類の一体性を進める政策（例えば自由貿易の推進、普遍的人権の擁護など）と、それを支持する「世界に開かれた」政党、政府、マスメディアが置かれ、もう一方には国境を閉鎖して国民の利益や安全性を守る政策（例えば保護貿易、国境管理など）と、それを支持する「自国民優先」の勢力が置かれる。右翼ポピュリズムは、様々な政治上の問題をこの二項対立に集約し、自らを「自国民優先」を掲げる唯一の勢力と位置づけることで、その対立軸を新たな政治的ポテンシャルとして利用することに一定程度成功したのである（Kriesi et al. 2008）。

社会的公正性というこれまで「左」が提起してきた問題にも、「グローバル対ナショナル」という視点から新たな解釈が与えられる。例えば、AfD の B. ヘッケ（チューリンゲン州の党代表）は、ドイツ民族の歴史や文化の意義を強調し、ナチス中心の歴史認識に疑念を呈するなど文化的保守の意味での「右」の側面を強く打ち出す一方で、社会問題については「ナショナル」な観点から独特な解釈を展開する。彼は「国民財産（Volksvermögen）」の配分をめぐる社会的公正性の問題が、AfD が課題にすべきドイツの将来にとっての最大の問題であると主張し、次のように説明している<sup>8)</sup>。

21世紀のドイツの新たな社会問題は、われわれの国民財産の上から下への、あるいは若者から高齢者への配分なのではありません。われわれの国民資産の内から外への配分の問題なのです。

ヘッケは無意味な海外派兵、欧州中央銀行の低金利政策、ユーロ救済策、制御を失った移民・難民政策をあげ、「国民財産」がドイツ人のためではなく外国のために用いられている状況を批判し、「ドイツの利益を遂行せよ」と強く訴えている。つまり、ここでヘッケの言う社会的公正性の問題とは、一国内での配分に関わるものではなく、国家の内と外との間の配分に関わるものになっている。

このような「社会問題」の解釈はヘッケに限られるものではない。S. フリードリヒが指摘するように、AfD の議論において「貧者と富者の垂直的対立に変わって、国民への帰属に沿った水平的な対立」が強調されている (Friedrich 2017: 92)。そこで語られているのは一国内での配分闘争ではなく、「グローバルな配分闘争」における「公正性」の問題であり、そのような「公正性」の観点から AfD は「国民の利益を守る」という立場を打ち出している (Kahrs 2017)。

それに対し「グローバル」な立場は、難民の人権保護、軍事用・人道上の国際貢献、移動や経済活動の自由などにおいて、国民を越えたヨーロッパ全体、世界全体の利益に配慮すべき必要性を主張する。例えば、財務大臣としてユーロ救済に尽力した CDU の政治家 W. ショイブレは、ドイツが直面している難民受け入れを「グローバル化との出会い<sup>ランデヴュー</sup>」と呼び、「私たちはこの出会い徐々に馴れていかなければならない。世界で起きていることが、私たちに直接影響をあたえるのだ」と述べているが、これは「グローバル」な立場の1つの典型（「右」の側からの）であろう<sup>9</sup>。「グローバル」な立場はいまや、従来の左右の対立を横断して共有されるようになっている。

## 4 誰が、なぜ右翼ポピュリズムを支持するのか ——AfD 支持者についての研究から

これまで、右翼ポピュリスト政党は「自国民優先」という論理を打ち出すことで支持者を拡大していったという点について論じてきた。では、いったいどのような人々が、なぜそのような政党を支持しているのか。よくある説明として、貧困や失業、地位低下など社会経済的な苦境から来る不安や不満が、右翼ポピュリズムの支持を生み出すというものがある。しかし近年の研究では、社会経済的な要因と右翼ポピュリズム支持や排外主義的態度との因果関係はそれほど単純ではないことが指摘されている (Norris 2007; Hainmueller and Hopkins 2014; Inglehart and Norris 2016)。教育レベルの低い下層労働者に支持者が多いことで知られてきたフランスの国民戦線でさえ、近年 M. ルペンの「親しみやすい」政党へのイメージ転換によって、幅広い社会層にアピールするようになっている (Steckemer and Barisione 2017)。

AfD の場合、ドイツ経済が好調で、失業率が5 %台から3 %台に低下している時期 (2013年か

ら17年)に躍進していることからみても、その台頭を経済的苦境に求めるのは無理があるように思える。最近公表されたいくつかの研究もまた、社会経済的要因と AfD 支持との関係の弱さを明らかにしている。すなわち AfD は決して社会経済的な「弱者」の政党ではなく、その支持者の社会経済的地位は多様であり、どちらかといえば「中間層」に属する人々が多いということがわかっている。

まず、社会経済パネル (SOEP) のデータを用いたドイツ経済研究所 (IW) の K. ベルクマンらの研究によれば、2014年時点で AfD 支持者の平均収入はドイツ全体の平均よりもむしろ若干高いことが示されている (にも関わらず、移民問題を「大いに憂慮」している割合は CDU/CSU 支持者の約2倍にのぼる) (Bergmann et al. 2016)。2015年になると高収入層での支持が減少し、低収入層の割合が上昇し、平均もやや減る。だが、それでも AfD 支持者の平均収入は依然として全体の平均を超えている。また、他の政党に比べ、AfD 支持は中レベルの収入層の間で顕著に高い (Bergmann et al. 2017: 61-62)。

政治学者 O. ニーダーマイヤーらも、2013年第4四半期から2016年第1四半期までの世論調査機関 Infratest dimap より調査結果を比較しながら、AfD の「プレカリアート化」説を否定している。確かに労働者階層のなかで AfD 支持は高まったが、AfD 支持層全体の中では依然として少数派である。また、失業者の間での支持が特に高まったわけではない。教育レベルの低い層の間での支持層はむしろ低下し、中レベルの間での支持層が増加している。また、収入はどちらの時点でも平均よりやや上である (Niedermeyer und Hofrichter 2016)。

さらに社会学者 H. レンクフェルトも、AfD 支持者が決して社会経済的に不利な位置に置かれた「近代化の敗北者」ではないことを明らかにしている (Lengfeld 2017)。彼も Infratest dimap による 2016年11月の世論調査のデータをもとに、収入、職業的地位、教育レベル、宗教、地域、性別など様々な要因と AfD 支持との関連に回帰分析を行い、低収入、労働者であること、教育レベルの低さが AfD 支持につながる傾向は確認できないと結論づけている。AfD 支持者はむしろ収入レベルが中・高層 (中間値の70%以上) の割合が有意に高く、「近代化の敗北者」仮説は反証されている。

では、AfD 支持者を生み出す要因は何なのか。ここで注目したいのが、支持者本人の事情ではなく、彼らが住む地域の事情に着目したドイツ経済研究機構 (DIW) による調査の結果である (Franz et al. 2018)。この調査は2017年9月の連邦議会選挙において、どのような地域 (選挙区) において AfD の支持率が高かったのかを分析している。東部諸州で AfD 支持が多いことはよく知られているが、さらにそれを社会経済的な要因に即して見てみると、東西ともに高齢化が進み、手工業・製造業中心の地域において AfD 支持が高いことが示されている。しかし、地域の失業率と AfD 支持率の間に有意な関連性は確認できないとされる。

ここで「高齢化」は60歳人口の割合で計測しているが、他の調査で AfD の支持者は35~55歳程度の中年・壮年 (の男性) に多いことが知られている。これらの結果を合わせながら DIW の調査レポートは、高齢化が進む地域の働き盛りの年齢の人間が、本人は特に生活に窮しているわけでは

ないが自分たちが住む地域は衰退に向かいつつあるような場合に将来への「見込みのなさ (Perspektivlosigkeit)」を感じる場合、それが AfD の支持に結びついているのではないかと推論している。

この「見込みのなさ」は、AfD 支持者が他の政党支持者に比べて著しく「悲観的」であるとするベルクマンらの研究 (Bergmann et al. 2016: 63) やハンス・ベックラー財団による調査結果とも符号している。2017年初頭に行われた後者の調査では、社会経済的地位では大きな違いはないにもかかわらず、将来に関して「憂慮 (Sorge)」している割合が AfD の支持者において他の政党支持者よりも目立って多い (67%対46%) こと、その「憂慮」が近隣での犯罪や暴力、老後の経済的安定、子供の将来などに関することのあることが指摘されている。よって AfD 支持者は「財政的に困難な状況にはないにもかかわらず、将来に起こり得る危機から十分に守られていないと感じている」とされている (Hilmer et al. 2017: 33)。この調査では、この「憂慮」の原因は探られていないが、DIW の調査を踏まえると、その一因が地域社会での「見込みのなさ」からくるものではないかと推測できる。

では、なぜ将来への「見込みのなさ」が AfD 支持に (左翼政党などではなく) に向かうのか。AfD の主張が支持者の持つ「見込みのなさ」といかに共鳴しあうのか。これまで紹介した調査ではその内的な「論理」が明らかにされていない。

そこで参考になるのが連邦外務省の援助を受けたプログッシヴ・センターによる調査である (Hillje 2018)。この調査では、右翼ポピュリスト政党の支持率が高くかつ社会経済的に「脆弱」な地域 (つまり国家による移転給付に依存する部分の多い地域) を「右翼ポピュリズムの中心地」と呼び、フランスとドイツからその「中心地」をそれぞれ 6 箇所ずつ選んで、計500人にインタビューを行っている。ドイツでは東部 3 箇所、西部 3 箇所において2017年 9 月の連邦議会選挙の直前にインタビューが試みられている。

この調査が注目するのは、調査対象者がもつ「見捨てられている (Verlassenwerden)」という感覚である。彼らの多くが、自身の経済状況よりもバス、医療、郵便、幼稚園、学校などの公共サービスの低下や社会給付の不足から「見捨てられた」という感覚をもっているという。例えば、ノルトライン・ヴェストファーレン州の54歳の女性は地域の生活について次のように語っている。

バスの便はとても悪いです。ウィークデイは一時間に一台、土曜日は午後 3 時以降バスは来ません。だから高齢の女性はもっと何かしたくてもそれができないのです。また郵便ポストもなくなりました。たった 1 つ残ったポストは住宅街のはずれにあり、多くの人は徒歩ではたどり着けません。冬には道が除雪されません。緊急車が通れなくなったらはじめて除雪が行われるのです (Ibid.: 13)。

難民の流入により、そのような「見捨てられた」場所にも難民収容施設が設置されるようになった。それにより、住民の生活はどう変化したのか。そこで重要なのは、住民個人が置かれた状況そ



れ自体ではなく、住民たちがこのような状況をどう理解するのかということである<sup>10)</sup>。住民は、自分たちの生活と収容施設で暮らす難民の状況とを比較する。自分たちは「見捨てられ」ているのに、彼らは国家による移転給付を受けて「安楽に」生活している。そこで「自分たちは不当に扱われているのではないか」という感覚を住民たちは抱く。彼らは自分たちを取り囲む状況を、行政による移転給付をめぐる待遇の仕方をめぐる「比較劣位の論理 (vergleichende Abwertungslogik)」によって解釈し、移民や難民に反発を覚えるようになるのである。「移民が問題なのだ」と。プログレッシブ・センターの調査報告書はこのような理解の意味連関を次のように解明している。

人間は自分が国家からの保護を拒否されているのに難民は大変によく世話をしてもらっていると認識すれば、自分が軽視されている (abgewertet) と感じるものである。(中略) そこで移民は社会給付の競合者とみなされ、それゆえにまた移民自体が問題なのだと主張される。自分が「移民と比べて」冷遇されているという感覚から「移民を減らせば自分のためになる」という想定が生まれるのである (Ibid.: 20)。

例えばそれは、ブランデンブルク州アイゼンシュタットの76歳の女性の言う「外国人に対する財政的出費はドイツ人の負担になります。わたしは外国人嫌いではないのですが、外国人はやはり援助されすぎています」という発言や、デュイスブルク市50歳代の女性の「懸命に働いているドイツ人のためにもっと対処すべきであり、移民のためのことはそれからにして欲しい」という発言によく現れている (Ibid.: 9, 16)。このような発想は、AfD が表明する「自国民を優先せよ」という主張と絶妙に共鳴しあうものになる。

## 5 グローバル化がもたらす階層分化——右翼ポピュリズムの共鳴盤

前節では、移転給付に依存せざるを得ない社会経済的に「脆弱」な地域において「見捨てられている」と感じている人々が、移転給付をめぐる自分たちが「比較劣位」に立っているという認識を持つことが移民・難民に対する反発を生み、それが「自国民優先」を掲げる AfD の主張と共鳴しあっているということを指摘した。本節ではそのような状況全体を、グローバル化に伴う新たな階層分化の発生というマクロな社会構造の変容のなかに位置付けてみたい。

手がかりになるのは Z. バウマンのグローバル化論である。バウマンはグローバル化の現代において「移動 (mobility)」が、より正確にいうと移動できる自由の有無が社会的階層化のもっとも強力な要因になると述べている (Bauman 1998=2010)。スイスの政治社会学者 H. クリージらがこのバウマンの議論を踏まえ、グローバル化がもたらす階層化効果についてより実証的に議論を展開している (Kriesi et al. 2008)。国境を越えた移動の自由を自らの生活チャンスの拡大に利用できる人々がいる一方で、保護関税、最低賃金制、社会給付、制度化された集団交渉など国境内の諸制度・諸慣行によって生活が守られてきた人々にとっては、グローバル化はむしろ生活チャンスの損



失に繋がる。クリージらは前者のような人々を「勝者」、後者のような人々を「敗者」と呼ぶ。「勝者」は必要とあらば国外へ脱出するという選択肢を持ち、文化的に異質な他者とコミュニケーションしたり競争したりする能力を持ち、世界中どの地域にも居場所をつくることが可能（ただし大都市）なのに対し、「敗者」はそのような選択肢を持たない。「勝者」はコスモポリタンの志向をもつ傾向が高いのに対し、「敗者」は国民的な共同体への帰属にこだわりがちである。

グローバル化の勝者になる可能性の高い人には、国際競争に開かれたセクターにおける企業家や専門資格を持った被雇用者、またコスモポリタンの意識を持った市民が含まれる。グローバル化の敗者には、伝統的に保護されてきたセクターにおける企業家、専門資格を持たない被雇用者全般、そして国民共同体に自分自身を強く同一化させているような市民が含まれる（*Ibid.*: 8）。

このような「勝者」と「敗者」の構造的対立を、新たな政治対立のポテンシャルとして利用することに成功したのが右翼ポピュリスト政党である。「グローバル化の「敗者」の利益や不安に訴えることに最も成功している右翼政党が、現代の西欧政党体制を変容させている駆動力である」（*Ibid.*: 19）とクリージらは論じる。

イギリスのジャーナリスト D. グッドハートもまた、ベストセラーになった著書『どこかに向かう道』のなかで、グローバル化が欧米社会において「どこにでも行ける人々（Anywheres）」と「どこかに留まる人々（Somewheres）」という2つの集団への分化をもたらしていると論じている。たしかに「階層や経済的に利害関心の旧来からの差異は消滅していない。だが、その上により大きくて緩い差異が付加されつつある。それはどこからでも（anywhere）世界を見る集団と特定のどこか（somewhere）から世界を見る集団との差異である」（Goodhart 2017: 3）。「どこにでも行ける人々」は教育レベルが高く、大卒以上の場合が多く、金融ビジネス、高度な専門職、学者などに多く、「業績」に自分のアイデンティティを求め、「新しい人々と場所を心地よく自信を持って接する」傾向を持っている。それに対し「どこかに留まる人々」は大卒未満で、特定の地域に根付き、「帰属」にアイデンティティを求め、急速な変化を好まず、安全性や馴染み深さを好む傾向がある。

グッドハートは様々な調査を参照しながら、「どこにでも行ける人々」の占める割合が20～25％程度で、「どこかに留まる人々」が約50％程度であろうと推測している。残りはその両者の間を揺れ動く「中間の人々（Inbetweeners）」とされる。「どこかに留まる人々」の中には「強硬な権威主義者」と呼ばれる極右的志向を持つ人々が含まれているが、それはごく一部に過ぎない（全体の5～7％と推定されている）。「どこかに留まる人々」は必ずしも露骨なレイシストではないが、外国人よりも「同胞」を優先し、「国民優先主義（national citizen favoritism）」に向かう傾向がある。そのため、移民に反発する態度を取ることがある。「どこかに留まる人々」の全てが右翼ポピュリズムの支持者ではないが、右翼ポピュリスト政党の支持者はほとんどが「どこかに留まる人々」である。右翼ポピュリスト政党は「より開かれ、エスニックに流動的で、大学卒を優遇する経済と社

会から疎外されていると感じている人々にアピールする」(Ibid.: 2) ことで、一定程度の支持者の獲得に成功しているのである。

この2つの議論は、どちらも十分な具体的検証を欠いた一般的仮説の域を大きく出るものではない。にも関わらず本稿がこれらの議論に注目するのは、前半に指摘した「グローバル対ナショナル」という右翼ポピュリズムの掲げる政治的対立軸が、グローバル化がもたらしているこのような社会階層の分化に対応していることを示唆しているからである。もちろん、前者が後者の単なる「反映」であるなどと主張したいわけではない。しかし、「グローバル対ナショナル」という政治的対立軸は社会階層の分化と同型的な関係にある。この同型性ゆえに、右翼ポピュリスト政党はその「自国民優先」の主張に波長を合わせて共鳴する社会構造上の基盤を得ているのである。グローバル化に対して「ナショナル」なものを優先する右翼ポピュリストの主張は、「どこにでも行ける」グローバルなエリート層（それを代表する主要政党や主要メディア）に対する「ここに留まる」しかない「<sup>レサンチマン</sup>普通の人民」の階層的反感とが重なり、共鳴し、そして互いに増幅し合う。現代の右翼ポピュリズムが、「ナショナル」であると同時に、「特権的エリート」対「普通の人民」という図式で「ポピュリスト」的な批判を行うのはそのためである。例えば AfD 支持者の場合、「ナショナル」なものと「ポピュリスト的」なものの絡み合いは以下のような反感<sup>レサンチマン</sup>のなかに現れる。

彼らの視点からすれば、政治のエスタブリッシュメントはグローバル化の破壊的な力を更に推し進め、「自分たちの住民」ではなくアウトサイダーに手助けをし、難民に快適な住居と社会給付提供し、しかも更なる配慮を促している。彼らは、今や自分たちが「体制」から裏切られていると感じている。それは、政府がもはや彼らの側に立っていないように思われるからである (Koppetsch 2017)。

このような政治的対立軸と階層構造の分化とのあいだの共鳴関係の成立が、近年欧州で右翼ポピュリズムが台頭し、それが一過性の現象にとどまらず一定の支持を維持し、欧州の政党体制の一面を持続的に占めるようになってきていることの一因であると考えられる。

## 6 右翼ポピュリズムと欧州政治の変化——むすびに代えて

道徳心理学者の J. ハイトは、グローバリズムとナショナリズムが現代の世界観の中心的な対立になっていると述べている (Haidt 2016)。右翼ポピュリズムは、この対立を政治の世界に持ち込み、欧州政治勢力関係を変化させている。本論文は、右翼ポピュリスト政党が「グローバルとナショナル」という対立軸を用い、自らを「ナショナル」な側に位置付けることによって、従来の左右対立の両翼から一定の支持を獲得することに成功したと論じてきた。また、その政治的対立軸が、グローバル化に伴う階層分化と共鳴し合う関係にあることについても指摘した。

では、右翼ポピュリズムの台頭は、欧州政治体制全般にどのような影響を与えているのだろうか。

右翼ポピュリスト政党は、他の既存政党から「レイシスト」「極右」などと呼ばれて拒否され、攻撃される一方で、その「自国民優先」の主張は表向きには説明されないかたちで他の政党にも着実な変化をもたらしている。歴史的事情から反レイシズム・反ナチズムの規範が強いドイツでは、AfD に対するスティグマ化も根強い。AfD が連邦議会に進出した後も、他の政党は AfD との対話を拒否し、AfD が提出する提案にことごとく反対している。しかしその一方、AfD に奪われた票を奪還するため、どの政党も AfD の「ナショナル」な主張を部分的に取り入れることを余儀なくされている。

それをよく示しているのが連立政権成立時に結ばれる連立協定の変化である。ドイツでは2013年と2018年に同じ政党（CDU/CSU と SPD）によって連立協定が結ばれているが、両者の間で移民政策に関する政策に明らかな変化が見られるのである。2013年の連立協定では「ドイツは世界に開かれた国である。われわれは移民をチャンスと捉える」と書かれ、「歓迎の文化」「間文化的開放」「多様性」などの言葉が並べられるなど、政権の「グローバル」な姿勢が示されている<sup>11)</sup>。しかし2018年の連立協定では「われわれの社会の統合能力に過度の要求を課してはならない」、「ここに暮らしている人々の生活条件を尊重しなければならない」などと書かれていて、政権の自国民の利益への配慮の程度が明らか高まっていることがわかる<sup>12)</sup>。

このような「ナショナル化」への圧力はまた、左右問わず既存政党・既存会派の内部で、「グローバルかナショナルか」の路線対立を生み出している。2018年夏に連立政権を一時解体寸前の危機にさらしたメルケルとメルケルが所属する CDU の「姉妹政党」である CSU との難民政策をめぐる対立は、このような路線対立が表面化した例である。同年6月に開かれた左翼党の党大会もまた同様の路線対立で紛糾している（Kohnen 2018）。

このような勢力関係の変化は AfD の台頭がドイツ政治にもたらした効果だといえる。だが、政治全体の「ナショナル化」は AfD の存在意義を脅かすことにもなっている。その結果 AfD 内部では、「CDU/CSU より右」の野党として立場を鮮明にするため、急進的な新右翼運動と連携を強め、さらにはネオナチ的な言辞を用いて世論を挑発するような勢力が力を伸ばしつつあり、それがまた他党との連携を模索する「節度ある」グループとの間で対立を生んでいる（Amann et al. 2018; Breyton 2018）。しかし新右翼的ないしネオナチ的な勢力がさらに強まれば、それに忌避感を抱く有権者が AfD 支持から離れる可能性も出てくるだろう。

このようななかで、AfD が支持率が今後20%の壁を越えられるかどうかは予断を許さない。しかし AfD が（またそ欧州の右翼ポピュリスト政党が）持ち込んだ対立図式が、従来の左右対立を横断しながらドイツの（また欧州の）従来の政治的勢力関係の編成を変える力として作用していることは間違いない。

#### [注]

- 1) 国連の「あらゆる人種差別の撤廃に関する国際条約」（いわゆる人種差別撤廃条約）においても、国籍に関する規定はこの条約の適用外とされている。

- 2) 2012年7月5日の世論調査では、54%がドイツはユーロを救済しなくてよいと回答している (*Spiegel Online*, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/umfrage-deutsche-resignieren-im-kampf-um-euro-rettung-a-842785.hrm>, 最終アクセス2018年7月20日)。
- 3) 新右翼は1968年世代の新左翼への対抗として発生し、ナチスの優劣を前提とした人種主義ではなく複数性を前提とした文化的民族概念を打ち出した運動で、戦間期の「保守革命」を自らの起源として位置づけている。長らく出版活動を中心とした小規模な知識人サークルであったものが、2000年代に急速に活動を活発化させ、政党との繋がりや市民運動を通じて世論への影響を持つようになった。現在、新右翼はドイツの民族的アイデンティティの保護に関して急進的な主張を展開している。その中心人物の1人がゲッツ・クビチュクであり、青年運動として創設されたのがアイデンティタリアン運動 (*Identitäre Bewegung*) である。新右翼に関する報道や研究も近年急速に増加している。例えば Weiß (2017), Wagner (2017) などがある。
- 4) “Rede Prof. Dr. Bernd Lucke”, *Deutsche Wirtschaft Nachrichten* (2013/4/14) (<https://deutsche-wirtschafts-nachrichten.de/2013/04/14/anti-euro-partei-afd-will-das-werk-von-helmut-kohl-bewahren/>, 最終アクセス2018年7月20日)。
- 5) 2015年11月7日, ベルリンにおける街頭演説 (“Rede von Frauke Petry auf die Abschlusskundgebung,” <https://www.youtube.com/watch?v=tip9ljzXdXg#t=193:9:51-10:07>, 最終アクセス2018年7月20日)。
- 6) 2015年10月7日, エルフルトにおける街頭演説 (AfD-Demo Erfurt 07.10.2015, <https://www.youtube.com/watch?v=FD8cvWg7hbQ:27:02-25,26:55-59>, 最終アクセス2018年7月20日)。
- 7) *Spiegel Online*, “Wahl 2017” におけるデータを参照 (<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/wahlergebnisse-volksparteien-laufen-waehler-weg-afd-und-fdp-profitieren-a-1169611.html>, 最終アクセス2018年7月20日)。
- 8) 2016年4月28日, バイエルン州シュヴァインフルトでの街頭演説 (“Björn Höcke AfD Demo Schweinfurt AfD Bayern TV” (<https://www.youtube.com/watch?v=AkERtdsZ1dA:21:36-21:57>, 最終アクセス2018年7月20日)。
- 9) “Schäubles Rendezvous der Globalisierung”, *Zeit Online*, 2016/3/23 (<http://www.zeit.de/wirtschaft/2016-03/wolfgang-schaeuble-fluechtlinge-finanzminister-bundeshaushalt>, 最終アクセス2018年7月20日)。
- 10) 右翼ポピュリズムへの支持が、個人が置かれた状況それ自体ではなく、置かれた状況の解釈からくるという議論は、フランドルの右翼ポピュリズムを扱った Elchardus and Spruyt (2016) の研究も指摘している。
- 11) *Deutschlands Zukunft gestalten. Koalitionsvertrag zwischen CDU, CSU und SPD. 18. Legislaturperiode* (2013): 105-7.
- 12) *Ein neuer Aufbruch für Europa Eine neue Dynamik für Deutschland Ein neuer Zusammenhalt für unser Land. Koalitionsvertrag zwischen CDU, CSU und SPD. 19. Legislaturperiode* (2018): 103.

## [文献]

- Alternative für Deutschland (AfD), 2013. *Wahlprogramm. Parteitagbeschluss vom 14.04.2013*. Alternative für Deutschlandd
- 2016. *Grundsatzprogramm der Alternative für Deutschland. Leitantrag der Bundesprogrammkommission und des Bundesvorstand. Vorlage zum Bundesparteitag am 30.04.2016/01.05.2016*. Alternative für Deutschland
- Amann, Melanie, 2017, *Angst für Deutschland. Die Wahrheit über die AfD: wo sie herkommt, wer sie führt, wohin sie steuert*. Droemer.
- Amann, Melanie, Sven Becker und Marcel Rosenbach, 2018. "Migration nach rechts", *Der Spiegel* 7: 42-43.
- Arzheimer, Kzai, 2015. "The AfD: Finally Successful Right-Wing Populist Eurosceptic Party for Germany?", *West European Politics* 38 (3): 535-556.
- Azmanova, Alben, 2011. "After the Left-Right (Die)continuum: Globalization and the Remaking of Europe's Ideological Geography", *International Political Sociology* 5: 384-407.
- Bauman, Zygmunt, 1998. *Globalization: The Human Consequences*. Columbia University Press (= 2010, 澤田眞治他訳『グローバリゼーション——人間への影響』法政大学出版局).
- Bender, Justus, 2017. *Was will die AfD? Eine Partei verändert Deutschland*. Pantheon.
- Berbair, Nobile, Marcel Lewandowsky and Jasmin Siri. 2015. "The AfD and its Sympathizers: Finally a Right-Wing Populist Movement in Germany?", *German Politics* 24 (2): 154-178.
- Berezin, Mabel, 2013, "The Normalization of the Right in Post-Security Europe," in Wolfgang Streeck and Armin Schäfer (eds.), *Politics in the Age of Austerity*. Polity Press.
- Bergmann, Kurt, Matthias Diemeier und Judith Niehues, 2017, "Die AfD: Eine Partei der sich ausgeliefert fühlenden Durchschnittsverdiener?" *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, 1/2017, 57-75.
- Binder, Scott, Robert Ford, and Elisabeth Iversflaten, 2013. "The Better Angels of Our Nature: How the Antiprejudice Norm Affects Policy and Party Preferences in Great Britain and Germany," *American Journal of Political Sciences* 57 (4): 841-857.
- Breyton, Ricardo, 2018. "„Bürgerliche in der AfD: Petrys Ausstieg setzte eine Hexenjagd in Gang“,“ *Welt. de* (4/22).
- Elchardus, Mark and Bram Spruyt, 2016. "Populism, Persistent Republicanism and Declinism: An Empirical Analysis of Populism as a Thin Ideology," *Government and Opposition* 51 (1): 111-133.
- Fleischer, Jan. 2016. "Ist die AfD eine rassistische Partei?", *Spiegel Online* (12/9).
- Franz, Christian, Marcel Fratzscher und Alexander S. Kritikos, 2018. *AfD in dünn besiedelten Räumen mit Überalterungsproblemen starker*, DIW Wochenbericht 8.

- Friedrich, Sebastian, 2017. *Die AfD. Analysen – Hintergrund – Kontroversen*, Bertz + Fischer
- Geiges, Lars, Stine Marg and Franz Walter (eds.), 2015, *Pegida: Die Schutzige Seite der zivilgesellschaft?*, transcript.
- Golder, Matt, 2016. “Far Right Parties in Europe,” *Annual Review of Political Sciences* 19: 477-497.
- Goodhart, David. 2017. *The Road to Somewhere: The Populist Revolt and the Future of Politics*. Hurst and Company.
- Hainmueller, Jens and Daniel J. Hopkins, 2014. “Public Attitudes Toward Immigration,” *Annual Review of Political Science* 17: 225-249.
- Haidt, Jonathan, 2016. “The Ethics of Globalism, Nationalism, and Patriotism,” *Minding Nature* 9 (3): 18-24.
- Häusler, Alexander, 2013. Die „Alternative für Deutschland“ – eine neue rechtspopulistische Partei?: *Materialien und Deutungen zur vertiefenden Auseinandersetzung*, Heinrich Böll Stiftung NRW.
- Hillje, Johannes, 2018. *Rückkehr zu den politisch Verlassenen: Gespräche in rechtspopulistischen Hochburgen in Deutschland und Frankreich*, Das Progressive Zentrum.
- Hilmer, Richard, Bettina Kohlrausch, Rita Müller-Hilmer und Jérémie Gagné, 2017. *Einstellung und soziale Lebenslage: Eine Spurensuche nach Gründen für rechtspopulistische Orientierung, auch unter Gewerkschaftsmitgliedern*. Hans Böckler Stiftung.
- Holsky, Steve, Claus Ludwig und Sascha Stanicic, 2017. *Brandstifter: AfD. Pegida. Islamhass. Analysen & Gegenstrategien*. Manifest.
- 星野智 2015「ドイツにおける右翼ポピュリスト政党の台頭——AfD をめぐって」『中央大学社会科学研究年報』第20号: 1-14.
- Inglehart, Ronald F. and Pippa Norris, 2016. “Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash,” *HKS Working Paper* 16-26.
- Kahrs, Horst, 2017. *Die Wahl zum 19. Deutschen Bundestag am 24. September 2017. Wahlkampfbericht und erste Analyse*. Rosa Luxemburg Stiftung.
- Kitschelt, Herbert and Anthony J. McGann, 1995. *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*. The University of Michigan Press.
- Kohnen, Alexander, 2018. “Die Linke ist so tief zerstritten wie lange nicht mehr”, *Berliner Morgenpost* (6/7).
- Koppetsch, Cornelia, 2017. “Aufstand der Etablierten? Rechtspopulismus und die gefährdete Mitte,” *Soziopolis* (4/14)(<https://soziopolis.de/beobachten/kultur/artikel/aufstand-der-etablierten/>).
- Korh, Martin und Karolina Fetz, 2016. “Der Profil der AfD-AnhängerInnen hat sich seit Gründung



- der Partei deutlich veränderyt,” *DIW Wochenbericht* 34/2016: 711-719.
- Kriesi, Hanspeter et al., 2008. “Globalization and its Impact on National Spaces of Competition”, in Kriesi et al, eds., *West European Politics in the Age of Globalization*. Cambridge University Press.
- Lengfeld, Holger, 2017, “Die ‘Alternative für Deutschland’: eine Partei für Modernisierungsverlierer?“, *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 69: 209-232.
- Luhmann, Niklas (1974). “Der politische Code: „Konservativ“ und „progressiv“ in systemtheoretischer Sicht”, in Niklas Luhmann, *Soziologische Aufklärung* 3, Springer VS, 1981: 267-286.
- 中谷毅 2016 「『再国民化』と『ドイツのための選択肢』」高橋進・石田徹編『『再国民化』に揺らぐヨーロッパ——新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』新評論.
- Nassehi, Armin, 2015. *Die letzte Stunde der Wahrheit. Warum rechts und links keine Alternativen mehr sind und Gesellschaft ganz anders beschrieben werden muss*. Murmann.
- Niedermayer, Oskar und Jürgen Hofrichter, 2016. “Die Wählerschft der AfD: Wer ist sie, soher kommt sie und wie weit rechts steht sie?“, *Zeitschrift für Parlamentsfragen* 47 (2): 267-285.
- Pew Research Center, 2014. “World Politic Welcome Global Trade—But Not Immigration” (October 4, 2014) (<http://www.pewglobal.org/files/pdf/258.pdf>, 最終アクセス2018年7月20日).
- Priester, Karin, 2016. “Rechtspopulismus – ein umstrittenes theoretisches und politisches Phänomen”, in Fabian Virchow, Martin Langebach un Alexander Häusler (Hg.), *Handbuch Rechtsextremismus*. Springer.
- Reynié, Domonique, 2013. *Les nouveaux populismes*. Pluriel.
- 佐藤公紀 2017 「『怒れる市民』の抗議運動の内実とその論理——AfD とペギーダを中心に」『ドイツ研究』第51号.
- 佐藤成基 2018 「なぜ『イスラム化』に反対するのか——ドイツにおける排外主義の論理と心理」樽本英樹編『排外主義の国際比較：先進諸国における外国人移民の実態』ミネルヴァ書房.
- Schwarzbozl, Tobias und Matthias Fatke, 2016. “Außer Protesten nichts gewesen? Das Politische Potenzial der AfD,” *Politische Vierteljahresschrift* 57 (2): 276-299.
- Strockemer, Daniel and Mauro Barisione, 2017. “The ‘New’ Discourse of the Front National under Marine Le Pen: A Slight Change with a Big Impact,” *European Journal of Communication* 32 (2): 100-115.
- Wagner, Thomas, 2017. *Die Angst Macher: 1969 und die Neue Rechten*. Aufbau.
- Weiß, Volker, 2017. *Die autoritäre Revolt. Die neue Rechte und der Untergang des Abendlandes*, Klett-Cotta.
- Werner, Alban, 2015, *Was ist, was will, wie wirkt die AfD?* Neuer ISP Verlag.

Zick, Andreas, Beate Küpper, Andreas Hövermann, 2011. *Intolerance, Prejudice and Discrimination. A European Report*. Friedrich Ebert Stiftung.

[付記] 本論文は日本学術振興会科学研究費助成事業（基盤研究（C））「『移民国』ドイツの排外主義——グローバル化のなかの国民国家——」（研究課題番号15K03874）の補助を受けて行われた研究成果の一部である。